

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の内容	事業費	交付金充当額	本事業における重要業績評価指標（KPI）		本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価	事業担当課	
						指標	目標値	実績値	事業効果			
1	ICTによる地域産業活性化を核とした魅力ある「しごと」創出と稼げる「ひと」づくり戦略	地域産業へのICT活用による生産性の高い魅力ある就業環境づくり、遊休人材の活躍促進、若者の挑戦を叶える環境の整備、都市圏事業者との連携施策の実施と市内への誘致、UIターンに向けた地域企業の情報発信などに取り組む。 ○都市圏ICT企業との間で、協定に基づいた連携事業の実施並びに橋岡高校跡地への社員研修所及び事業拠点の一部の移転を進める。 ○若い世代が働きたいと思える生産性の高い就業環境づくりを進めるため、誘致した都市圏ICT企業と村山市機械工業振興会（事業者数：33社）、地元銀行をマッチングし、地域産業へのICT人材・ICTツールを導入し、生産性向上に向けた実証事業を行ってノウハウを蓄積し、これを横展開することで所得向上と経営の安定化を図る。また、地域内外の事業者のマッチングにより受注の向上を図る。 ○、将来にわたって生産性を高めていくために必要なICT人材の育成を図るため、子ども向けプログラミング講座の開催や、学生や大人への実践的ICT研修の場を創出し、プログラミングの思考や開発スキルなどを身につけた「ICT人材の育成・確保」に取り組む。 ○多様な年齢層の人材のICTスキル向上の支援として、育児や介護などで正規雇用が困難な者、豪雪により生産ができない冬季間の農業者、障がい者などを対象に、日本テレワーク学会 松村茂会長（東北芸術工科大学教授）監修のもと、雇用型・自営型双方の「テレワーク講座」を開催して多様な働き方ができる人材を育成し、活躍を促す。雇用型については、地元企業の要望を聞きながら実施し、育成した人材と企業のマッチングも行う。 ○起業創業希望者や移住事業者の発展を促す環境整備として、平成28年10月に設置したコワーキングスペースにおいて、東北公益文科大学公益学科地域経営系経営コース 平尾清教授 監修のもと、起業創業支援に取り組む。また、橋岡高校跡地を起業者や移住事業者のインキュベーション機能を整備することを目指し、小規模レンタルオフィスやICTなどの必要な機能や設備を検討する委員会を立ち上げ設計を進める。 ○橋岡高校跡地は、前述の「都市圏ICT企業の拠点移転」「ICT人材の育成・確保」「テレワークによる遊休人材の活躍促進」の拠点としても活用することし、コワーキングスペースも移設して、施設利用者間の「コワーキング」を促し、相互に連携して進める。さらに、跡地内に安価に宿泊できるゲストハウスを整備し、UIターンの起業者や新規の施設利用希望者の「事業者版お試し居住」の拠点としても活用できるようにする。	1 廃校再生施設運営事業 6,000,000円 3 起業創業支援事業 27,074,996円 4 UIターン促進事業 3,835,070円	36,910,066円	18,455,033円	指標①	売上増加額	40,000千円	56,652千円	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	商工観光課 政策推進課 保健課
						指標②	廃校再生施設利用による起業者数	13人	0人			
						指標③	テレワークによるしごと創出数	300件	376件			
						指標④	都市圏企業等による廃校再生施設利用者の延べ人数	500人	0人			
2	特色ある地域資源を活用した農観連携による稼ぐ力創出と交流人口拡大戦略	本事業により進める「農観連携によるむらやまアグリランド構想」は、小規模農家を問わず持続可能な農業経営を実現するため、農業・自然体験や移動型産直を組織的に取り組み、稼ぐ力を創出し交流人口の拡大を図るものである。 ○「組織的に取り組む等の新たな販売方法」として、事業推進主体を中心に、農業・自然体験の受入体制整備に向けた事業者ネットワークを形成し、コーディネーターの指導のもと、マーケティング調査、運営組織体制を整備する。また、体験プログラム及び農産物の受発注を管理するため、受発注システムを導入し販路拡大を図る。 ○小規模農家の販路となっている移動型産直については、同様に組織に加入し情報発信力を強化しながら販路拡大を図る。また、高齢者でも可能な軽作業による小規模農家を育成し、少量多品種に対応できる運営を行う。 高年齢者買物困難者に対応した移動型産直体制を構築するため、福祉関連事業者（市社会福祉協議会）と連携し、需要調査や販売方法の検討を進める。 ○大規模農家については、ICTを活用した新たな農業スタイルとしてドローンによる施肥、防除の研究、実証試験に取り組み、効果検証を行うとともに組合を設立し実証圃場を拡大させ、さらに面積拡大を可能にし、法人化や組織化に取り組み、新規就農者の確保や移住就農者の確保、農業後継者の育成に結びつける。 ○天然じゅんさいについては、天然じゅんさいの再生に向け浚渫工事による実証実験を実施し継続的に効果を検証する。また、県内外から採取を行うサポーターを募り、多くの人にじゅんさいの魅力を実アピールするとともに沼の環境改善と採取量及び売上増加に取り組む。 ○香りのバラについては、バラのまちとしての「新たな魅力を創出」として、ホストタウンの相手国ブルガリアの特産品であるローズウォーターの国内生産、精製に向け、香りの強い品種（ダマスクローズなど）を植栽し、生産技術の習得に取り組む。また、香りのバラの知名度を向上させるため、PRイベントを開催し、摘みとり体験や6次産業新商品の開発を行う。	1 「アグリランドむらやま」の推進 1）農業・自然体験、移動型産直推進事業 7,185,301円 2）農業担い手育成確保支援事業 2,427,000円 3）6次産業新商品開発支援事業 90,000円 2 新たな地域資源の活用 1）「天然ジュンサイ」活用事業 2,516,118円 2）「香りのバラ」活用事業 2,189,488円	14,407,907円	7,203,953円	指標①	売上増加額	5,500千円	7,220千円	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	農林課 商工観光課
						指標②	農業・自然体験増加者数	2,000人	612人			
						指標③	担い手の農地利用面積	30ha	56ha			
						指標④	6次産業に関する新商品開発件数	2件	7件			

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の内容	事業費	交付金充当額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価	事業担当課
						指標	目標値		実績値	事業効果		
3	特色ある歴史文化資源を活用したまちづくり「れきぶんプロジェクト」	①歴史文化を活用した「まちづくり」 「まちづくり協議会（市内8団体）」と連携し、住民や子ども達によるまち歩き、史跡訪問、伝統文化の伝承などの歴史文化を活用した体験イベントを実施する。 歴史文化イベントとして外部講師を招聘して実施する「れきぶんカフェ（仮称）」の開催や、地元の産業高校生と連携し、地域の歴史文化に触れる機会を創出し、理解促進と保存・活用の担い手育成につなげる。 これらの理解促進の効果を図り定着を目指す、市独自の「れきぶん検定（仮称）」制度の創設を行い、村山市を訪れる人に対してガイド役となる人材を育成する。 ②稼げる「歴史文化の保存・活用」のモデルケース形成と横展開 これまでの取組により、体験商品の内容や価格設定などのプラン作りはほぼ完了しているが、これを対外的にPRし、インバウンドを含む国内外の交流人口を増やし、居合道そのものの振興につなげていくため、観光コーディネーターの助言を受けながら、旅行会社へのPRや受入体制の強化に取り組むとともに、地域内外の子ども達への居合道体験イベントの実施により、居合道の継承者育成を図る。 さらに、居合道観光商品化をモデルケースとして、「大わらじ奉納・わら細工文化の伝承」や、「最上川舟運文化と三難所」の活用などに横展開を図る。	1 歴史文化を活用した「まちづくり」事業 950,000円 2 稼げる「歴史文化の保存・活用」事業 5,904,371円 3 地域歴史文化財活用による人材育成事業 775,800円	7,630,171円	3,652,185円	指標①	本事業により開発した観光商品の売上額	1,600千円	744千円	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	商工観光課 政策推進課 生涯学習課
						指標②	歴史文化活用事業への参加者数	15人	329人			
						指標③	本事業により開発した観光商品の購入者数	140人	55人			
						指標④	歴史文化の活用を図る地域団体等の会員数	15人	118人			
4	雪を活かした交流拡大による地域活性化及び地域産業振興事業	1、活力ある雪国づくりの戦略的展開と施策持続性の確保 ○新たな雪対策基本計画・行動計画の策定事業 2、雪を活かした地域活性化の基盤づくり （1）「雪」のイメージ向上 ○県民向け雪に親しむ活動の啓発事業 ○県外向け雪の好イメージ発信事業（四季の雪イメージ映像作成事業） （2）冬期間の交流及び安心安全な住民生活の確保をはかる環境づくり ○スノーイノベーション推進事業 ○ICTを活用した道路除雪の省力化・効率化の実装事業 3、「雪国やまがた」のブランド化による交流人口の拡大 ○県民向け雪に親しむ活動の啓発事業<再掲> ○県外向け雪の好イメージ発信事業（四季の雪イメージ映像作成事業）<再掲> ○雪国ブランドモデル構築事業	1 ICTを活用した道路除雪の省力化・効率化の実装事業 2,343,000円	2,343,000円	1,171,500円	指標①	冬季間の観光入込み客数の年間構成比	1.0%	4.7%	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	建設課
						指標②	雪害事故の発生件数	6件	△178件			
						指標③	県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数	700人	672人			
5	移住定住・人材確保戦略的展開事業	県・市町村・企業・大学等「オール山形」で、新たな推進組織（新法人）を設立し、人材確保と移住定住策を一体的・戦略的に展開する。 1 コミュニケーション戦略 （1）移住者目線で強力的に情報発信 （2）将来的な移住・定住を見据えた関係人口の創出・拡大 （3）移住・二地域居住・ワーケーション等「やまがた暮らし」の効果的な発信 2 マッチング・相談戦略 （1）移住希望者とのマッチングの強化 （2）移住定住・人材確保一体となった首都圏での「攻め」の相談体制 （3）県内市町村へ確実に橋渡しする県内のコーディネート機能の強化 （4）移住・人材確保に係るサポート他、マッチング・相談に係る事業 3 定住・定着戦略 （1）山形らしい移住促進策の一体的展開 （2）移住支援金の支給（移住・起業・就業タイプで申請） （3）空き家を移住に効果的に活用する住宅マネジメントの展開 （4）市町村・地域等の受入機能のサポート他、定住・定着に係る事業 4 総合的な推進体制の構築 （1）産・学・官連携の移住定住・人材確保一体的な推進体制の構築	1 コミュニケーション戦略の本格的展開 （1）移住者目線で強力的に情報発信 815,617円 2 マッチング・相談戦略の本格的展開 （1）移住希望者とのマッチングの強化 551,418円 3 定住・定着戦略の本格的展開 （4）市町村・地域等の受入機能のサポート他、定住・定着に係る事業 445,550円	1,812,585円	906,292円	指標①	新規移住者数	700人	672人	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	政策推進課
						指標②	移住相談窓口への年間相談件数	600件	2,608件			
						指標③	移住定住ポータルサイトアクセス件数	10,000件	228,983件			

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の内容	事業費	交付金充当額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価	事業担当課
						指標	目標値		実績値	事業効果		
6	むらやま人の流れ創出プロジェクト	全国の村山市のファン層に対しアンケート調査を行い、彼らが必要とする情報を提供しながら、本市に何度も足を運んでもらう。副業・兼業などの多様な形態で、本市に継続的に関わる都市部からの人の流れをつくり、将来的な移住定住に結び付けけるもの。 ○関係人口創出事業 本市のファン層であるふさと納税寄付者4.4万人、自動車学校合宿生約3千人、東沢バラ公園来場者約19万人、観光サクラランが園来園者約5千人等を、関係人口につなげるために、市内の情報や取り組みをSNSで発信し、ワーケーション事業やお試しオフィス・お試し勤務事業につなげていく。 ○むらやまファン交流事業 本市の関係人口創出に熱心な首都圏の法人に事業を委託する。関係人口予備軍に対して、本市主催の首都圏でのイベントの機会をとらえて、市の取組に関する報告会や交流会を開催する。SNSを通して関係人口予備軍への情報提供を行い、関係人口の拡大を図るとともに継続的な交流を行う。 ○むらやまワーケーション事業 様々な分野での年間を通して体験や、地域の伝統行事に参加するなどのツアーを実施し、都市部の本市ファンと、継続的なつながりを構築するワーケーション事業を実施する。 また、将来的に地域の伝統行事の運営側となる人材の創出を目指す。 都市部在住者のみでなく本市に仕事で本市へ立ち寄るなどの一時的に滞在者に対して、情報発信や交流のためのwebサイトやアプリを構築し、市内公共施設でICTを活用して配信し、新たな関係人口の創出につなげる。	○関係人口創出事業 4,355,100円 ○むらやまファン交流事業 880,000円	5,235,100円	2,617,550円	指標①	移住者数	1人	2人	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	政策推進課
						指標②	関係人口が開業した個人事務所やサテライトオフィスの稼働延べ日数	0日	0日			
						指標③	村山に関連するハッシュタグ#での検索数	5,000件	2,020件			
						指標④	事業参加者が発信した作業体験等の情報発信件数	20件	0件			
7	「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化事業	（１）ＩＣＴを活用した恋人の聖地等へ観光誘客するための「未訪旅行者情報共有のためのプラットフォームの整備」（プラットフォーム整備事業） ① 各市町村に訪問する旅行者等の顧客情報を登録し、IoT等を活用したプラットフォーム登録旅行者の状況（回遊状況）を把握する機能 ② 各市町村の店舗、特産品、グルメ、宿泊、施設、観光スポット、各種イベント等を登録し、自動的にWEB公開する機能 ③ 各市町村の民間事業者（店舗・施設等）を恋人の聖地「協力事業者拠点」として登録し、集客するための優待情報等を登録する機能 ④ 情報コンテンツの多言語化拡張機能 ⑤ ①で把握した情報を基に、②③の情報を、必要な顧客にメール・SNSを利用して、必要な時期に、必要な場所で提供する機能 （２）恋人の聖地の魅力増進及び周辺領域へのブランドの波及（ブランド力増進・商品開発事業） （３）恋人の聖地観光誘客の共同プロモーション（ブランドプロモーション事業） ① WEB発信に適した映像コンテンツ、ご当地限定サービス等、旅行者に対するプロモーションコンテンツの作成・開発・配信・配布 ② 各市町村等によるWEBサイト、SNS、メール、ピーコン等によるプッシュ型配信を活用した旅行者に対するきめ細かな情報発信 ③ 各種イベント等での旅行者に対する各種プロモーションによるプラットフォームへの新規登録やSNS等での投稿の促進 ④ ハッシュタグ「＃恋人の聖地」といったSNS等の機能の活用による旅行者の体験の共有 ⑤ 観光メディア、観光事業者、マップ配信事業者に対する本事業のプロモーション	1)恋人の聖地共同基盤「ＩＣＴを活用した観光誘客連携事業」 3,564,000円 2) 恋人の聖地連携各市町村の旅行者登録促進、回遊促進事業 3,560,251円 3) 恋人の聖地連携各市町村の回遊・交流促進PR事業 5,145,238円 4) 恋人の聖地の広域連携ブランド化・新商品開発事業 1,177,000円	13,446,489円	6,723,244円	指標①	プラットフォーム登録旅行者数	43,200人	10,656人	地方創生に非常に効果的であった	事業は適切に実施されている	商工観光課
						指標②	協力事業者拠点件数	120件	156件			
						指標③	旅行者満足度指数	3%	30%			